

イギリスにおける継続教育カレッジの拡充 —1980年代におけるカレッジの規模の 拡大を中心として—

角 替 由弥子

(筑波大学大学院)

I. はじめに

生涯教育の整備を図るためには、学校教育終了後における学習機会の組織化がすすめられなければならない。イギリスにおいて、学校教育を終了した者に対して、特に職業技術教育を中心に広範な内容の教育を組織的に行っているのが、一般に継続教育カレッジ (Further Education Colleges) と言われる教育機関であり、各地域において、極めて幅の広い年齢層を対象に専門的職業訓練から教養的・余暇活動的学習内容にいたるまで多種多様なコースを設け、多彩な学習機会を提供している。従来、わが国におけるイギリスの学校後教育に関する研究は、主として、大学の構外教育部と労働者教育協会 (WEA) が中心となって推進してきた成人教育に関心が向けられ¹⁾、継続教育カレッジに関しては、その基盤となっているテクニカル・カレッジを中心に、技術教育の視点から研究がすすめられてきた²⁾。近年、生涯教育という視点から継続教育に関心が向けられ、個別のカレッジの紹介も含め、具体的状況が明らかにされつつある³⁾。

1988年の教育改革法 (The Education Reform Act, 1988) により、ほとんど有名無実であったカウンティー・カレッジが制度的にも廃止されるなど、継続教育の仕組みは大きく改革されたが、本稿は、イギリスにおける1980年代の継続教育カレッジの変化を数量的に把握することにより、カレッジ再編成の状況を明らかにしようとするものである。1980年代にはいって、継続教育カレッジはそれまでになかった事態に直面し、大きな転換を遂げることとなった。それまでになかった事態とは、1つは、1980年代にはカレッジの在籍対象者となる16～18歳人口が減少の一途をたどると予測されたことである。人口調査統計局 (the Office of Population Censuses and Surveys) の1979年時での推定では、16歳人口は1981年

に841,000人とピークに達した後、1993年にその66%にあたる556,000人まで減少するとされた⁴⁾。多様な教育機会を提供する継続教育カレッジは⁵⁾、その多様性を維持するためにある程度の規模を必要とし、在籍者数減少に対応するためにはカレッジ間の統合等の必要性が出てきたのである。もう1つは、義務教育終了後雇用機会が持てない若者に対しての教育・訓練が1970年代後半から積極的に行われるようになったことである。特に、1981年には政府から「新訓練計画—実施プログラム (A New Training Initiative : A Programme for Action)」と題する訓練白書が提出され、それまでの青少年職業訓練プログラム (the Youth Opportunities Programme, YOP) に続いて、青少年訓練計画 (the Youth Training Scheme, YTS) の導入・実施が提言された。このことにより、未就業の若者が継続教育カレッジを含む教育・訓練機関に在籍するようになり、訓練・教育機関には就労のための準備教育の整備が求められた。このような状況の中で、継続教育カレッジが具体的にはどのように変化したかを、カレッジ数およびカレッジ在籍者数の分析から明らかにしたいと思う。継続教育に関しては様々な報告書等が出されているが、その数があまりにも多いため、却って、継続教育の実態を把握することが容易ではないという状況もみられる。ここでは、継続教育カレッジの変化が時系列にそって把握できるように、統計等の資料を用いて数量的にその実態を捉えることにし、分析をすすめた。

なお、分析にあたっては、継続教育に関する統計として、教育科学省の統計書 (Statistics of Education) のうち、継続教育編 (Further Education) 1980年～1987年を用いた。しかし、統計書の数値からだけでは、個々の継続教育カレッジの状況がわからないため、その点の分析については、Education Authorities Directory and Annual 1980, 1988に掲載されているカレッジを対象した。

Ⅱ．継続教育と継続教育カレッジ

ここでは、イギリスの継続教育がどのようなものであるか、また、継続教育カレッジは継続教育のなかではどのように位置づくものに限定するのかを述べておきたい。

(1) 継続教育の範囲

イギリスの継続教育は、一般には、主として義務教育終了年齢に達するとともに学校を離れた16歳以上の学校終業者 (school leaver) を対象とした全日制および定時制の教育と定義されている。Further Education という用語は1944年教育法 (The Education Act, 1944) において最初に用いられた⁶⁾。このいわゆるバト

ラー教育法においては、公教育制度は「初等教育、中等教育および継続教育の3つの累進的諸段階に組織されなければならない」ことが規定され(第6条)、さらに継続教育については「義務教育年齢を越えた者に対する全日制および定時制の教育」「義務教育を終えた者で、文化的教養やレクリエーション活動のための施設を利用でき、また利用したいと欲する者に対し、その要求に適するよう組織された文化的教養及びレクリエーション活動の形で行われる余暇利用の活動」が継続教育であり、地方教育当局は、カウンティー・カレッジをはじめ、そのための施設をその地域のために十分に設ける義務があると規定している(第41条)。

この1944年教育法で規定された継続教育は、実質的には、それまでに各地において義務教育を終了した若者や成人を対象に行われていた多様な職業教育・夜間訓練所、技術カレッジ、昼間補習学校等の名称で呼ばれた教育・訓練機関で行われた職業教育を中心に、当時存在していたすべての学校後の教育を包括するものであった。すなわち「継続教育は、職工講習所、ポリテクニク、大学拡張講座、成人学校、労働者教育協会、YMCA、労働組合、協同組合運動が成人のために実験的なクラスや講座・講習の課程を始めた初期の時代からの伝統を引き継いでいた」⁷⁾であり、より直接的には「この(継続教育という)用語は、技術、商業、技芸カレッジ (technical, commercial, art colleges)、成人教育機関 (institutes of adult education)、設立された場合のカウンティー・カレッジ、町村カレッジ (village colleges) 及び本来は異なった意図で設けられた他の継続教育機関を包括するものとして用いられている。さらにこの枠組みからは、コミュニティー・センター、青少年クラブ、町村ホールのような、規模の小さい、より身近な社会活動、教育活動のセンターも継続教育に含まれる」⁸⁾のである。

したがって、継続教育といわれる範囲は職業教育、技術教育、余暇活動と広く、それに対する要望も多種多様であり、それを地方教育当局が一括して受けるため、対応の仕組みは必然的に複雑にならざるを得なかった。地方教育当局は、本来は職業的技術教育のために設立したテクニカル・カレッジを中心に、これらの多様な要望に応ずる教育を行う総合的な機関を設けたのであり、そこにイギリスに極めて独自の継続教育カレッジが形成されてきたのである。その継続教育カレッジの状況をブリストウは「カレッジのガラスの扉を通して驚くほど様々な生徒が出入りしている。16歳から80歳までのあらゆる年齢の人がいるし、小さな男の人からでっぷり太った婦人までその姿形も様々である。様々な人種の人があり、様々な肌の色の人がいる。学歴も多様であるし、職歴や現在就いている仕事も極めて多様である」⁹⁾と記述している。

(2) 継続教育における継続教育カレッジの位置

一般に継続教育機関という場合、その中には、ポリテクニク (Polytechnics), 直接国庫補助機関 (Grant Aided/Direct Grant Colleges), 公立継続教育機関 (Maintained Further Education Establishments), ターシャリー・カレッジ (Tertiary Colleges), 成人教育センター (Adult Education Centres) の5機関が含まれる。これらの継続教育機関のうち、主に普通継続教育 (Non-Advanced Further Education, NAFE) を提供する機関は、直接国庫補助機関、公立継続教育機関、ターシャリー・カレッジの3機関である。ターシャリー・カレッジとは、公立継続教育機関の中で16歳以後の若者への主要教育提供機関として地方教育当局によって特に指定を受けたものをいう¹⁰⁾。はじめに述べた2つの事態から機関同士の統合や提供内容の整備等の見直しが求められたのは、主としてこれらの3機関であった。これに対し、ポリテクニクでは主に高等教育が提供され、1988年法では高等教育機関として位置づけられるようになっている。また、成人教育センターは、継続教育機関の中で最も数が多いが、歴史的には夜間教育機関 (Evening Institutes) から発展した、主に21歳以上の成人に対して非職業的・余暇的な教育を提供する機関であり、他の継続教育機関と性質を異にしている。したがって、本稿では、1980年代における継続教育の再編成の状況を明らかにするという立場にたって継続教育カレッジを対象として取り上げることから、文中、継続教育カレッジという場合は、直接国庫補助機関、公立継続教育機関、ターシャリー・カレッジの3機関を指すことに限ることとする¹¹⁾。

Ⅲ．継続教育カレッジの減少

1980年代の継続教育カレッジの変化の特徴の一つは、カレッジ数の減少である。1987年における継続教育カレッジの数は446校で、1980年の503校から57校減少している (表1)。この減少の傾向は各種のDirectoryに掲載される継続教育カレッジ数からも明らかで、Directory of Technical and Further Educationに掲載された継続教育カレッジ数は1980年度版の553校から1988年度版の523校へ30校 (5%) 減少しており、他の要覧であるEducation Authorities Directory and Annualでも、1980年度版と1988年度版を比べると、643校から586校へ57校 (9%) 減っている。1980年と1987年を比較して詳しい内訳をみると、直接国庫補助機関は35校から29校に減少し、公立継続教育機関も454校から376校になり17%の減少がみられる。それに対して、ターシャリー・カレッジは14校から41校へ27校 (2.9倍) 増加している。

D E S の教育統計では、1985年以降、公立継続教育機関をその規模と提供内容

表1 継続教育カレッジ数の変化(1980年～1987年)

年	直接国庫補助機関		公立継続教育機関		ターシャリー・カレッジ		合 計	
1980	35	100	454	100	14	100	503	100
1981	34	97	444	98	15	107	493	98
1982	33	94	433	95	17	121	483	96
1983	33	94	420	93	19	136	472	94
1984	32	91	408	90	29	207	469	93
1985	29	83	407	90	31	221	467	93
1986	29	83	388	85	34	243	451	90
1987	29	83	376	83	41	293	446	89

注：点線左は実数(単位：校、イングランドのみ)、点線右は1980年を100とした指数

(DES, Statistics of Education, Further Education, 1980～1987 Table F9 より作成)

により6つに分類している。すなわち、規模については、全日制相当在籍者数(full-time equivalent, 定時制の学生を在学時間にしたがって全日制に換算し、全日制在籍者数と合計した数)が1,000人以上、または上級継続教育(Advanced Further Education, AFE)を受ける学生が全日制相当在籍者数にして500人以上の場合を大規模校、それ以外を小規模校とし、提供内容については、上級継続教育を受ける全日制相当在籍者数が25%以上の場合を主に上級継続教育を提供する機関、1～24.9%の場合を上級継続教育と普通継続教育を混合して提供する機関、0～1%の場合を普通継続教育のみを提供する機関としている¹²⁾。これらを組み合わせて、次のような6つの分類がなされているのである。

1. 大規模校／主に上級継続教育を提供 (Large/Significant AFE)
2. 大規模校／上級継続教育と普通継続教育を混合して提供 (Large/Some AFE)
3. 大規模校／普通継続教育のみを提供 (Large/NAFE only)
4. 小規模校／主に上級継続教育を提供 (Large/Significant AFE)
5. 小規模校／上級継続教育と普通継続教育を混合して提供 (Large/Some AFE)
6. 小規模校／普通継続教育のみを提供 (Large/NAFE only)

その分類によってみれば、主に上級継続教育を提供する機関は大規模校で46校から43校へ、小規模校で33校から27校へ減少している(表2)。普通継続教育のみを提供する機関も大規模校では52校から43校へ、小規模校でも84校から66校へ減少している。これに対し、上級継続教育と普通継続教育を混合して提供している機関は大規模校では159校で変化がなく、小規模校では33校から38校に増加している。

また、地域別にカレッジ数の変化をみると、全地方で減少傾向にあるが、特に

表2 公立継続教育機関数の変化(1985年～1987年)

(単位:校)

年	主に上級継続教育を提供		上級継続教育と普通継続教育を混合して提供		普通継続教育のみを提供	
	大規模校	小規模校	大規模校	小規模校	大規模校	小規模校
1985	46	33	159	33	52	84
1986	45	29	162	41	45	68
1987	43	27	159	38	43	66

注:校数はイングランドのみ

(DES, Statistics of Education, Further Education, 1985～1987 Table F9より作成)

北西地方では1980年の75校から1987年には53校と、23校減少している。ヨークシャー・ハンバーサイド地方でも1980年には53校であったのが1987年には6校減少して47校になっている。この2地方では、公立継続教育機関数は減少しているが(北西地方の場合65校から36校へ29校, ヨークシャー・ハンバーサイド地方の場合51校から42校へ9校の減少がみられる), 一方でターシャリー・カレッジは、北西地方では5校から13校へ増加し、ヨークシャー・ハンバーサイド地方では設置されていなかったのが3校設置されるようになっている。北西地方はマンチェスター, ランカシャー, ヨークシャー・ハンバーサイド地方はヨークシャーといった工業地帯を有する地方であり, そのような地域で, 継続教育カレッジ数に特に変化がみられるのである。それに対し, 農村地帯の多い東ミッドランド地方や東アングリア地方では公立継続教育機関もそれぞれ2校の減少にとどまり, ターシャリー・カレッジも各1校ずつ存在するのみで, あまり変化のない地域である。

このように1980年代の継続教育カレッジ数は全体として減少の傾向にあるといえる。ただし, ターシャリー・カレッジや上級継続教育と普通継続教育を混合して提供する機関等の総合的な性格を持つカレッジについては, 増加の傾向がみられる。

Ⅳ. 在籍者数の増加

1980年代の継続教育カレッジの他の特徴は, カレッジ在籍者数の増加である。

(1) 普通課程在籍者数の状況

1987年に継続教育カレッジに在籍する者は1,869,899人で, その内訳は直接国庫補助機関に33,854人(1.8%), 公立継続教育機関に1,633,467人(87.4%), ター

表3 継続教育カレッジ在籍者数の変化(1980年～1987年)

年	直接同庫補助機関		公立継続教育機関		ターシャリー・カレッジ	合 計	
1980	34,384	96	1,594,924	106	—	1,629,308	106
1981	35,885	100	1,500,788	100	—	1,536,673	100
1982	36,532	102	1,543,315	103	—	1,579,847	103
1983	41,133	115	1,621,220	108	—	1,662,353	108
1984	42,356	118	1,656,437	110	—	1,698,793	111
1985	34,395	96	1,710,246	114	130,148	1,744,641	114
1986	35,613	99	1,794,573	120	170,427	1,830,186	119
1987	33,854	94	1,836,045	122	202,578	1,869,899	122

注1：点線左は実数（単位：人、1980年はウェールズを含む、1981年以降はイングランドのみ）、点線右は1981年を100とした指数

注2：ターシャリー・カレッジ在籍者数については1985年以降、公立継続教育機関在籍者数と別に示されている。本表では、公立継続教育機関在籍者数の内数として示した。

(DES, Statistics of Education, Further Education, 1980～1987 Table F2 より作成)

シャリー・カレッジに202,578人（10.8％）となっている（表3）。1980年以降の在籍者数の変化をみると、ターシャリー・カレッジを含む公立継続教育機関に在籍する者はおよそ20％ほど増加しており、在籍者数からみても、公立継続教育機関が継続教育カレッジの中心的存在であるといえる。

継続教育カレッジで提供されているコースは、通常その提供内容の程度によって、上級課程（Advanced courses）と普通課程（Non-advanced courses）に二分される。上級課程とは、普通教育証書（GCE）の上級レベル（Advanced level）や普通国家資格（OND）、技能教育審議会（Technician Education Council, TEC）および商業教育審議会（Business Education Council, BEC）の資格（Dipolma）や証書（Certificate）の取得を終え、さらに学位レベルの専門的な内容を履修する課程をいい、その他の内容のものを普通資格という¹³⁾。この課程別に1987年の在籍者数をみると、上級課程在籍者は全在籍者数の11.3％にあたる211,364人にすぎず、その他の88.7％にあたる1,658,535人は普通課程在籍者である。

継続教育カレッジで大半の者が履修している普通課程に関してのみ、在籍者の状況と変化をみると次のようである。

年齢別に在籍者数をみると、1987年には合計1,658,535人のうち、38％にあたる625,026人が16～18歳、8％にあたる136,982人が19～20歳、残りの54％にあたる896,527人が21歳以上である。1981年の年齢別在籍者数と比較すると、21歳以上の在籍者数は268,439人、16～18歳の在籍者数は34,350人増加しているが、19～20歳の在籍者数は約10,000人ほど減少している。実数の上からも増加率の点からも21歳以上の在籍者数は多い傾向がみられる。ただし、16～18歳について

は、同年齢人口に対する継続教育カレッジ普通課程在籍者数の割合をみたところ、16歳では、1981年には同年齢人口の28.5%にあたる222,967人が継続教育カレッジに在籍していたが、1987年には7.1%増加し、同年齢人口の35.6%を占める256,547人が在籍するようになっている（表4）。この年齢層はすでに人口減少がみられるため、継続教育カレッジ在籍者数全体の中では在籍者数増加の傾向は顕著には示されなかったが、当該年齢人口の中でみれば、継続教育カレッジに在籍する者はかなり増加していることになっている。

在籍形態別の在籍者数は次のようである。一般に継続教育カレッジの在籍形態は、全日制、サンドウィッチ制、デイ・リリース制、ブロック・リリース制、夜間定時制等多様であるが、大きくは前者の2形態を全日制、残りの3形態を定時制と分けることができる。各継続教育カレッジには、全日制および定時制の両形態のコースが混在しているのである。DESの教育統計では、在籍形態について、全日制・昼間定時制・夜間定時制の3形態に分類しているので、その分類にしたがって在籍者数をみると、1987年には、全日制在籍者数は普通課程在籍者数の21.2%にあたる351,264人、昼間定時制在籍者数は40.4%にあたる670,190人、夜間定時制在籍者数は38.4%にあたる637,081人となっており、定時制に在籍する者が多いことがわかる。1981年の在籍者の状況と比べると、全日制在籍者数は28,000人程増加し、昼間定時制在籍者数および夜間定時制在籍者数はそれぞれ約140,000人増加し、定時制在籍者数のほうが増加率も高い。

(2) 16～18歳の若者の在籍状況

表4 16歳～18歳の継続教育カレッジ普通課程在籍者数の人口に対する割合の変化
(1980年～1987年)

年	16 歳			17 歳			18 歳		
	人口	在籍者数	割合	人口	在籍者数	割合	人口	在籍者数	割合
1980	782,000	242,908	31.1	767,000	232,171	30.3	756,000	165,915	21.9
1981	783,000	222,967	28.5	785,000	213,323	27.2	769,000	154,386	20.1
1982	773,000	234,588	30.3	792,000	213,656	27.0	787,000	150,841	19.2
1983	764,000	260,953	34.2	774,000	205,705	26.6	792,000	148,857	18.8
1984	750,000	261,062	34.8	767,000	206,121	26.9	776,000	146,424	18.9
1985	735,000	259,651	35.3	744,000	205,989	27.7	764,000	145,043	19.0
1986	710,000	252,948	35.6	737,000	214,516	29.1	746,000	142,475	19.1
1987	721,000	256,547	35.6	712,000	229,037	32.2	734,000	139,442	19.0

注1：人口、在籍者数の単位は人

注2：割合は人口に対して在籍者数の占める割合をパーセントで示したもの

注3：1980年の在籍者数はウェールズも含む、1981年以降はイングランドのみ

(DES, Statistics of Education, School Leavers CSE and GCE, 1986 Table C24,
DES, Statistics of Education, School Leavers GCSE and GCE, 1988 Table C24,
DES, Statistics of Education, Further Education, 1980～1987 Table F3・F4 より作成)

以上のように継続教育カレッジ在籍者数の状況について、特に在籍者の多い普通課程に焦点をあてて、年齢や在籍形態の点から分析を試みた。さらに、これらの条件をかけあわせて、継続教育カレッジ在籍者の傾向をみると、年齢により、在籍形態に大きな違いがあることがわかる（図1）。1987年の継続教育カレッジ普通課程在籍者を、まず在籍形態別に分け、それぞれに年齢別の内訳をみると、全日制では在籍者の8割が16～18歳の若者である。それに対し、昼間定時制や夜間定時制では、16～18歳の者の占める割合は、前者で約4割、後者では約1割にすぎない。夜間定時制では、全日制とは反対に、在籍者の8割が21歳以上の者である。このような状況を1976年、1981年と比較してみると、全日制では、1980年代に入って16～18歳の者の占める割合が1976年よりも1割ほど増加して8割に達しているのである。昼間定時制では、1987年には16～18歳、19～20歳の者の占める割合は減少し、21歳以上の者が10%ほど増加している。夜間定時制では、21歳以上の者の占める割合が漸次増加し、16～18歳の者の割合は減少している。このことから16～18歳では、在籍の傾向が全日制中心に移行しているとみることができ。

特に、この16～18歳の者に限って、普通課程在籍者数の状況を形態別にみてみると、1987年では625,026人のうち、45%にあたる281,017人が全日制に、43%に

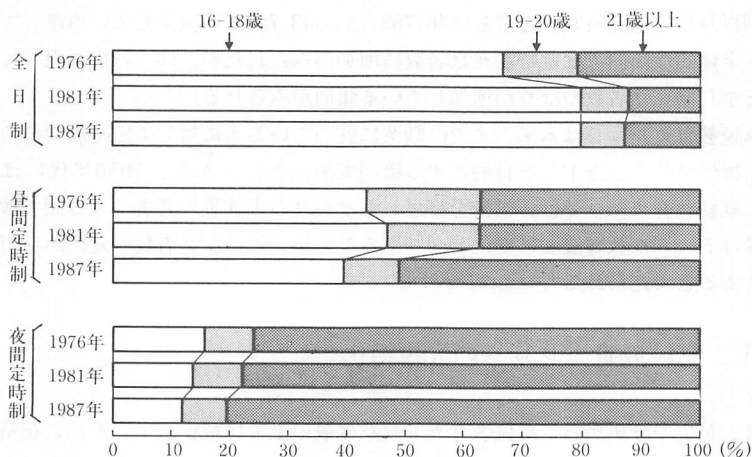


図1 継続教育カレッジ在籍者の年齢別内訳

注：イギリスのみの在籍者数より算出

(NATFHE, College Administration, 1980, p.25 および DES, Statistics of Education, Further Education, 1981, 1987 Table F3 より作成)

表5 形態別にみた16～18歳の継続教育カレッジ普通課程在籍者数の変化
(1980年～1987年)

	全日制		昼間定時制		夜間定時制		合 計	
1980	240,862	92	305,706	119	94,426	131	640,994	109
1981	261,100	100	257,671	100	71,905	100	590,676	100
1982	292,322	112	234,237	91	72,526	101	599,085	101
1983	277,965	106	264,637	103	72,913	101	615,515	104
1984	270,016	103	271,412	105	72,179	100	613,607	104
1985	273,049	105	264,214	103	73,420	102	610,683	104
1986	270,768	104	261,027	101	78,144	109	609,939	103
1987	281,017	108	266,092	103	77,917	108	625,026	106

注：点線左は実数（単位：人、1980年はウェールズを含む、1981年以降はイングランドのみ）、
点線右は1981年を100とした指数

(DES, Statistics of Education, Further Education, 1980～1987 Table F3・F4より作成)

あたる266,092人が昼間定時制に、12%にあたる77,917人が夜間定時制に在籍している（表5）。全日制在籍者数が全体の半分近くを占める点、夜間定時制在籍者数が少ない点が全体的な傾向と大きく違う点である。在籍者数の変化を1981年からみると、全日制在籍者の増加が数の上でも割合の上でも高く、1987年の在籍者数は1981年の在籍者数よりも19,917人多く、約8%増加している。これに対し、昼間定時制では8,421人（3%）の増加にとどまり、さらに詳しくみれば、リリース制以外の昼間定時制在籍者数は46,763人から43,758人に減少しているほどである。全体的な傾向では定時制在籍者数に増加がみられたが、16～18歳に限ってみると全日制在籍者数のほうが増加している傾向がみられる。

継続教育カレッジは本来、すでに職業に就いている者に対して定時制の技術教育を提供することを主たる目的とする機関であった。しかし、1980年代にはいり、継続教育カレッジは、学校を終了したばかりの未就業の若者が全日制で教育を受けるような教育機関に変化しつつあることが、この在籍者数の変化から明らかであると考えられる¹⁴⁾。

V. 継続教育カレッジの大規模化

Ⅲ、Ⅳでの分析から、継続教育カレッジは数の上では減少しているが、在籍者数は16～18歳で全日制を中心に増加しており、各カレッジの規模が拡大していることが明らかである。そのような傾向について、要覧に掲載されているカレッジ1校1校の規模の変化から考察すると次のことが明らかである。

Education Authorities Directory and Annualに掲載のカレッジについて、その

在籍形態別の在籍者数に注目し、全日制の在籍者数を500人毎に、定時制の在籍者数については2000人毎（ただし、1～2000人の間は1～1000人・1001人～2000人に分けた）に区切ってカレッジ数の分布をみると、カレッジ数がかつとも多く集中しているのは全日制1～500人・定時制1～1000人の比較的小規模なカレッジで45校と合計数の12.2%を占めている（表6）。次いで、全日制501人～1000人・定時制2001人～4000人のカレッジが11.7%にあたる43校、全日制1001人～1500人・定時制4001人～6000人のカレッジが28校（7.6%）、全日制501人～1000人・定時制4001人～6000人のカレッジが23校（6.2%）、全日制1001人～1500人・定時制2001人～4000人の機関が19校（5.1%）となっており、これらをあわせると、全体の約30%にあたる113校を占め、全日制501人～1500人・定時制2001人～6000人の規模のカレッジが多いことを示している。また、1980年と1988年の分布状況を比較してみると、全日制1～1000人・定時制1～6000人の小規模・中規模のカレッジは262校から90校減少して172校となっている。これに対し、全日制1001人以上・定時制6001人以上のカレッジは38校から71校へ33校も増加しており、継続教育カレッジが大規模化していることが示されているといえる。加えて、全日制1000人以上・定時制1～6000人のカレッジは49校から76校へ増加しているが、全日制1～1000人・定時制6000人以上のカレッジは41校から29校に減少しており、このことは、定時制在籍者数よりも全日制在籍者数の増加率が高いカレッジが多いことを示しているのとらえることができる。

以上の分析から、継続教育カレッジは、各々、全日制在籍者数の増加を中心に大規模になっているといえるのである。

表6 規模別にみた継続教育カレッジ数の変化

	<全日制> (人) 2001～						
		1	2	3	4	5	6
		1	1(100)	3	7(350)	14(175)	
1501～2000		2	3	6	2	3	
		1(50)	6(200)	6(100)	9(450)	8(267)	
1001～1500		2	11	22	13	10	
		2(100)	8(400)	19(173)	28(127)	19(146)	14(140)
501～1000		7	15	65	37	18	13
		12(171)	8(53)	43(66)	23(62)	17(94)	3(23)
1～500		54	26	45	13	6	4
		45(83)	11(42)	22(49)	8(62)	6(100)	3(75)
		1～1000	1001～2000	2001～4000	4001～6000	6001～8000	8001～(人) <定時制>
		4	1	3	1		2
		2(50)		1(33)	1(100)	2	3(150)

注：点線上欄が1980年・下欄が1988年の学校数（単位：校、イングランドのみ）

下欄カッコ内は1980年を100とした指数。

（Education Authorities Directory and Annual 1980, 1988より作成）

Ⅵ. おわりに

継続教育カレッジは、1980年代において、はじめにも述べたようなカレッジをめぐる状況の中で、その転換を余儀なくされた。第1の在籍者数減少の傾向に対しては、同地域のカレッジ同士の統合等が行われ、Ⅲでみたように継続教育カレッジの数は減少したのである。第2の義務教育終了後の若者に対する教育・訓練の導入・実施については、その結果、Ⅳでみたように、継続教育カレッジの在籍者数は未だに21歳以上の成人が多く、その数も増加したが、学校終業と同時に継続教育カレッジの全日制普通課程に進学する16～18歳の若者も増大したのである。人口減少に対応するためにカレッジ数は減少したが、逆に在籍者数は増加し、1980年代後半には個々の継続教育カレッジの規模が大きくなるという結果が生まれたのである。この点はⅤに示したことからも明らかである。

このようなカレッジの大規模化は、16～18歳の若年全日制在籍者数の増加を伴っていることから、継続教育カレッジの再編成に意味を持ったといえる。すなわち、大規模化は、単なる継続教育カレッジの校数や在籍者数といった数量的な変化の結果であるだけにとどまらず、カレッジで提供される教育内容等の質的な変化を促す要因ともなったのである。このことは、ターシャリー・カレッジ数の増加という形で表れているとみることができる。ターシャリー・カレッジは、1988年には55校、1990年には60校を越えるといわれているように¹⁵⁾、現在も増加の傾向にあるが、一般に、ターシャリー・カレッジについて強調されることは「この名称は、あらゆる能力を持つ生徒の必要に応じ得る学習のコース、教育組織（施設・設備）、教職員が1つの機関のなかに存在していることを意味している」こと、そして、「このカレッジは地域社会に真に貢献できるように設立されたのであり」「16歳以上の若者の欲求や必要は、多くの若者の様々な要請に応じることが出来る1つの総合的な機関で十分に満たされるべきである」ということである¹⁶⁾。ターシャリー・カレッジは、規模が大きだけでなく、提供されるコースや教育内容についても職業に関わる専門的な領域を越えたより総合的なものを指向している。その点からすれば、ターシャリー・カレッジは、中等学校の総合制（comprehensive secondary school）に相当するものといえることができる。また、継続教育カレッジのこのような変化は、1988年教育改革法での継続教育の制度的な改編の先導的な役割をもっていたとみることができる。1988年教育改革法では、1944年教育法で規定されていた継続教育に関する規定（第41条）は大きく改められた¹⁷⁾。すなわち、1988年教育改革法第120条で、1944年教育法の第41条が

改正され、継続教育には高等教育を含まない、言いかえれば、ポリテクニク、高等教育カレッジは継続教育機関ではないとされたのである。このことにより、それまでの上級継続教育はほぼ高等教育に位置づけられたことになり、普通継続教育のみが継続教育となったのである。

ここでは、継続教育カレッジの大規模化に焦点をあて、1980年代における継続教育カレッジの再編成の状況をみてきたが、先ほど述べた質的な変化を吟味するにあたっては、カレッジ数および在籍者数による分析だけでは十分とはいえない。この点について、具体的なコースや提供内容にあたり、内容面では実際にどのような再編成が行われたのかを検討することが今後の課題である。

注

- 1) 梅根悟監修『社会教育史Ⅰ・Ⅱ』（世界教育史大系36, 37), 講談社, 昭和49, 50年
- 2) 梅根悟監修『技術教育史』（世界教育史大系32), 講談社, 昭和53年
- 3) 佐久間孝正『英国の生涯学習社会』国土社, 1989年, 真野宮雄編『生涯学習体系論』東京書籍, 1991年, 窪田真二「イギリスにおける生涯教育の現状」(文部省社会教育局社会教育課編『諸外国における生涯教育の現状』, 昭和61年) PP.29~50 ほか
- 4) DES, Education for 16-19 Year Olds, HMSO, 1979, P. 10
- 5) この状況は, A. Bristow, Inside the College of Further Education (2nd ed.), HMSO, 1970. で詳細に述べられている。
- 6) A Supplement to the Oxford English Dictionary, Vol. 1. 1972, P. 1180. Further Educationの項, なお, 同項ではfurther educationの最初の用例として, G. Balfour : The Educational Systems of Great Britain and Ireland, 1898, p. xxiiの No adequate system of intermediate schools exists to receive, as a matter of routine, those elementary pupils who are fitted to further education. をあげている。
- 7) Ministry of Education, Further Education (Ministry of Education Pamphlet Number 8), HMSO, 1947, P. 6
- 8) Ministry of Education, op. cit. P. 9
- 9) A. Bristow, Inside the College of Further Education (2nd ed.), HMSO, 1970, P. 144
- 10) DES, Further Education in Practice, Tertiary Colleges, HMSO, 1989. P. 2
- 11) 私立 (Independent) の継続教育カレッジ数は非常に少ないが, ロンドン付近を

166 自由研究

中心に存在している。主に芸術や農業に関する高等教育を提供する小規模な機関が多い。

- 12) DES, Statistics of Education, Further Education, HMSO, 1985, P. vii (Explanatory Notes 10)
- 13) DES, Statistics of Education, Further Education, HMSO, 1981 他, Explanatory Notes 4
- 14) なお, カレッジ数でみたように地域別にみた在籍者の状況を参考程度に述べておくと, 1987年に在籍者数が300,000人をこえる地域は南東地方, 北西地方, 大ロンドンであり, そのなかで北西地方は在籍者数の増加率も高かった(1981年から約90,000万人, 32%の増加)。
- 15) DES, Further Education in Practice, Tertiary Colleges, HMSO, 1989. P. 2 及び NFER News no. 53, Autumn 1990, P. 4
- 16) Wakefield District Collegeの1984年の要覧
- 17) The National Association of Head Teachers (ed.), Guide to the Education Reform Act 1988, 1989, P. 6/3